

Iwatani

第82期 報 告 書

2024年4月1日～2025年3月31日

岩谷産業株式会社





代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次

代表取締役 社長執行役員

間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り
厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第82期(2024年4月1日から2025年
3月31日まで)営業の概況等についてご報告
させていただきますので、ご高覧のほどお願い
申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後
とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう
お願い申し上げます。

2025年6月

業績の概況

「社会課題解決」と「持続的成長」

当連結会計年度における日本経済は、中国経済の停滞や中東情勢などの地政学的リスクに伴う先行き不透明感があるものの、所得環境の改善により個人消費が持ち直すとともに、企業収益の拡大を背景に設備投資が伸長し、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5か年にわたる中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、燃料電池バス専用の水素ステーション「岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所」を東京都交通局の営業所内に開所しました。また、水素燃料電池船「まほろば」による2025年大阪・関西万博での旅客運航を開始し、モビリティ用途としての水素活用を推進しました。

脱炭素戦略の一環として、カーボンオフセットカセットガスの販売を開始しました。当社が販売するカセットガスのカーボンフットプリントを算定し、自社で創出したJ-クレジットを活用してCO₂をオフセットした商品であり、カセットこんろ用ボンベ業界では初めての取り組みとなりました。また、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンに対してカーボンオフセットしたLPガスを供給するなど、脱炭素社会に向けた取り組みを推進しました。

重要鉱物資源の安定調達に向けては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と合併会社「日仏レアアース株式会社」を設立し、希少資源であるレア・アースを生産するフランス企業と出資契約を締結しました。これにより、生産する重希土類の50%を長期調達することとなります。当社は1990年代よりレア・アースの輸入・販売を始めており、今後も日本の重要鉱物のサプライチェーン構築に貢献するとともに、安定供給力の強化により事業拡大に取り組みます。

当連結会計年度の経営成績については、売上高8,830億11百万円(前年度比351億23百万円の増収)、営業利益462億28百万円(同44億7百万円の減益)、経常利益614億87百万円(同8億19百万円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益404億48百万円(同30億19百万円の減益)となりました。

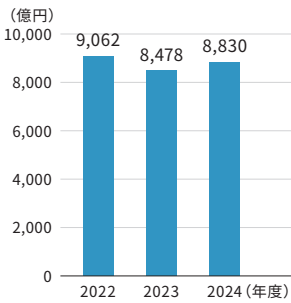
Index

株主の皆さまへ	1	連結財務諸表	8
業績の概況	2	株式に関する事項	9
業績ハイライト	3	会社情報	10
セグメント別の概況	4	中期経営計画「PLAN27」	11
今後の見通し	7	Topics	12

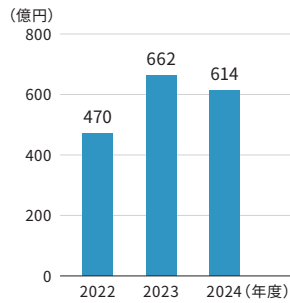
業績ハイライト

損益の推移

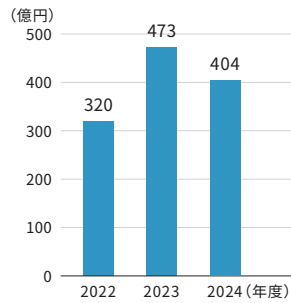
売上高
8,830億11百万円



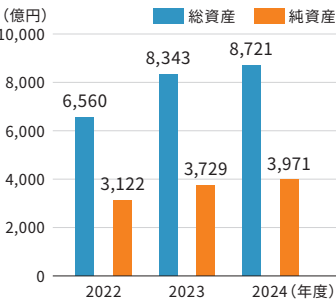
経常利益
614億87百万円



親会社株主に帰属する当期純利益
404億48百万円



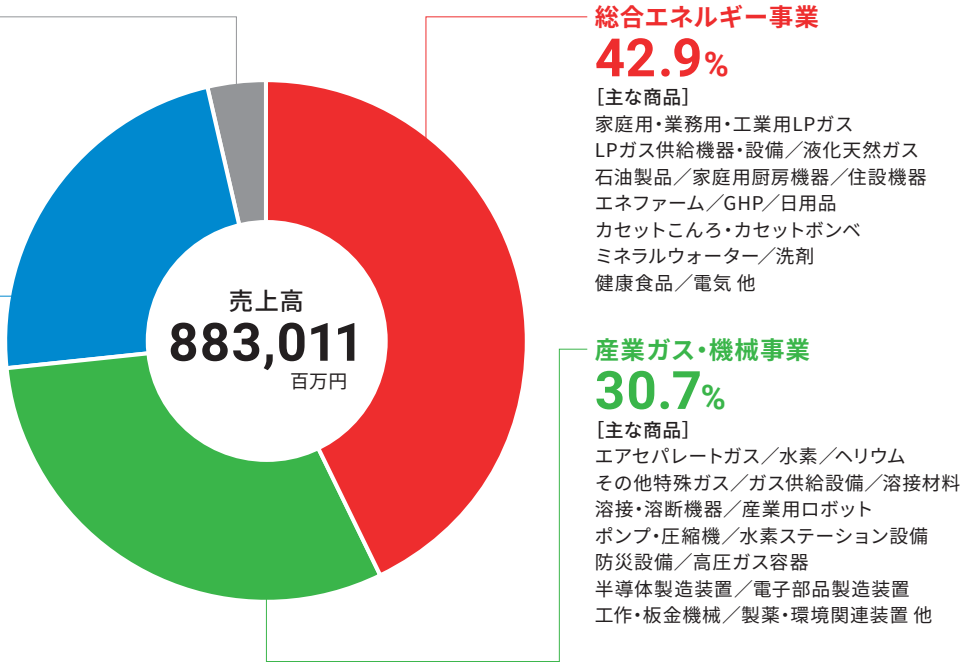
総資産／純資産
8,721億円／3,971億円



セグメントの状況

その他
3.6%
[主な商品]
食品／畜産／金融／保険
運送／保安／情報処理 他

マテリアル事業
22.8%
[主な商品]
PET樹脂／バイオマス燃料
二次電池材料／ミネラルサンド
レアアース／セラミックス原料
半導体材料／ステンレス
アルミ／ディスプレイフィルム 他



セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用LPガスの販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面においては、エネルギー関連機器等の販売が堅調に推移しました。一方、LPガスは卸売部門で販売数量が減少し、小売部門では新規連結により販売数量が増加したものの、コスト上昇により収益性が低下しました。また、市況要因による増益影響が縮小(前年度比5億40百万円の減益)し、減益となりました。

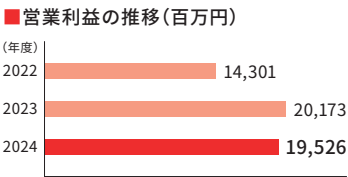
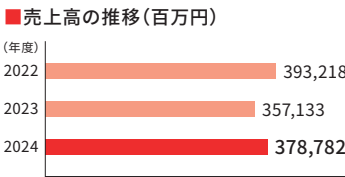
この結果、当事業分野の売上高は3,787億82百万円(前年度比216億49百万円の増収)、営業利益は195億26百万円(同6億46百万円の減益)となりました。



工業用LPガスの販売が堅調に推移



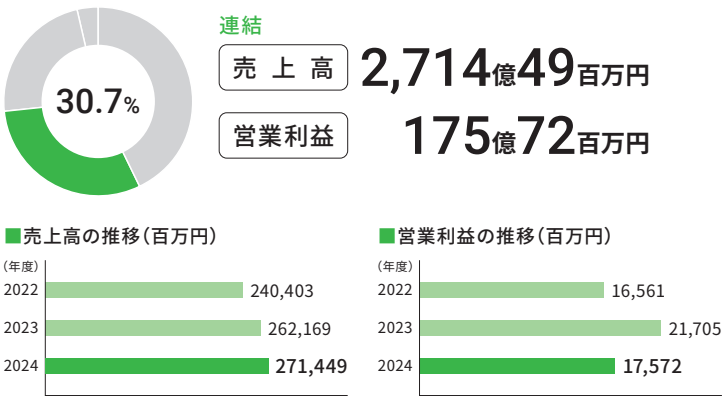
新たに連結子会社となったアイエスジー(株)



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が堅調に推移しました。水素事業は、宇宙開発や脱炭素用途として、液化水素の販売数量が増加しました。特殊ガスについては、国内外で冷媒事業が拡大したものの、中国を中心にヘリウムの市況が軟化したことにより、収益性が低下しました。また、機械設備については、脱炭素用途・脱硝用途のアンモニア供給設備や、電子部材の販売が伸びました。

この結果、当事業分野の売上高は2,714億49百万円(前年度比92億79百万円の増収)、営業利益は175億72百万円(同41億33百万円の減益)となりました。



宇宙開発用途として販売数量が増加した液化水素

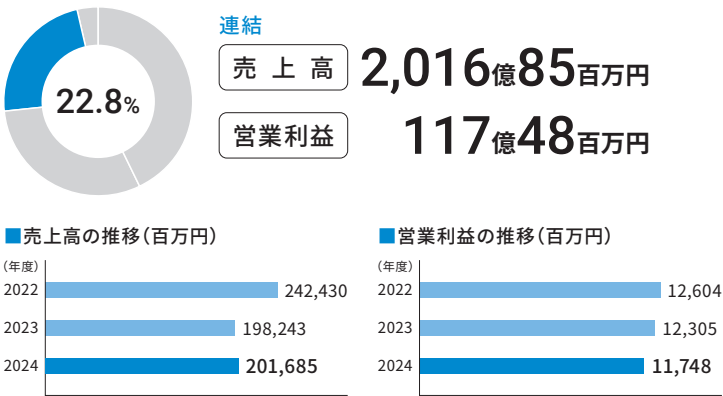


販売が伸びた脱炭素用途・脱硝用途のアンモニア供給設備

マテリアル事業

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。また、バイオマス燃料や食品包装向けアルミ箔の売上が伸びました。一方で、ステンレスの販売価格が下落するとともに、次世代自動車向け二次電池材料の売上が低調に推移しました。ミネラルサンドについては、豪州自社鉱区の収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,016億85百万円(前年度比34億42百万円の増収)、営業利益は117億48百万円(同5億57百万円の減益)となりました。

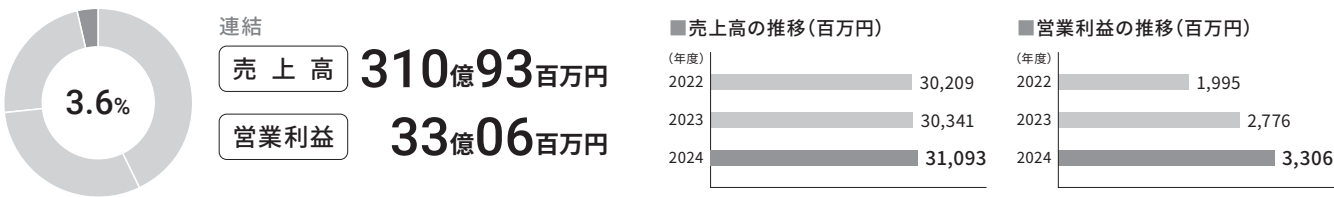


販売が伸びたバイオマス燃料



低環境負荷PET樹脂製造の当社仕入先インドラマ社(タイ)

その他





LPガス輸入基地「堺LPGターミナル」



液化水素やエアセパレートガスなどを製造する「ハイドロエッジ」



2025年度にグリーンチタン鉱石の供給を開始する「ノルディック・マイニング社」

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きM&AなどによるLPガス直売顧客数の拡大と、エネルギー関連機器などの拡販による販売数量の増加に加え、物流合理化により収益性の改善に努めます。エネルギーの低炭素化に向けた取り組みでは、燃料転換の推進やカーボンオフセットガスの販売強化、グリーンLPガスの開発を推進します。カートリッジガス事業においては、東南アジアを中心に地域のニーズに合わせた新商品の開発に努め、海外事業の拡大に取り組みます。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや特殊ガスの調達・物流コスト上昇への対応を強化するとともに、拡大が見込まれるデータセンターやAI市場向けの拡販に注力します。また、脱炭素に関連した水素やアンモニアなどの設備販売を強化します。水素エネルギー社会の実現に向けては、脱炭素需要の着実な取り組みと、CO₂フリー水素サプライチェーンの事業化を推進します。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売開始、バイオマス燃料の拡販に加え、リサイクルPET事業を推進していきます。ステンレスについては国内加工拠点を活用し、販売数量の拡大を図ります。また、重要鉱物資源の確保に向けて、引き続き取り組みを進めていきます。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	328,458	流動負債	254,993
現金及び預金	27,759	支払手形及び買掛金	76,102
受取手形、売掛金及び契約資産	162,256	電子記録債務	34,367
電子記録債権	26,368	短期借入金	24,421
商品及び製品	65,786	1年内返済予定の長期借入金	22,964
仕掛品	7,375	リース債務	809
原材料及び貯蔵品	11,391	未払法人税等	10,882
その他	27,733	契約負債	8,330
貸倒引当金	△212	賞与引当金	7,194
		関係会社整理損失引当金	—
		その他	69,921
固定資産	543,735	固定負債	220,008
有形固定資産	240,206	社債	70,000
建物及び構築物(純額)	59,544	長期借入金	111,619
貯蔵設備(純額)	12,417	リース債務	1,469
機械装置及び運搬具(純額)	55,011	繰延税金負債	20,312
工具、器具及び備品(純額)	20,541	役員退職慰労引当金	1,522
土地	79,287	退職給付に係る負債	6,082
リース資産(純額)	3,086	その他	9,000
建設仮勘定	10,318	負 債 合 計	475,002
無形固定資産	47,756		
のれん	22,893		
その他	24,862		
投資その他の資産	255,772		
投資有価証券	211,938	株主資本	340,559
長期貸付金	1,683	資本金	35,096
退職給付に係る資産	7,342	資本剰余金	32,128
繰延税金資産	3,921	利益剰余金	247,892
その他	31,432	自己株式	△1,558
貸倒引当金	△545	その他の包括利益累計額	45,476
		その他有価証券評価差額金	29,334
		繰延ヘッジ損益	2,270
		為替換算調整勘定	11,839
		退職給付に係る調整累計額	2,031
		非支配株主持分	11,155
		純 資 産 合 計	397,191
資 産 合 計	872,194	負 債 純 資 産 合 計	872,194

連結損益計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	金 額
売上高	883,011
売上原価	648,699
売上総利益	234,311
販売費及び一般管理費	188,083
営業利益	46,228
営業外収益	19,495
営業外費用	4,236
経常利益	61,487
特別利益	8,466
特別損失	7,115
税金等調整前当期純利益	62,838
法人税等	21,064
当期純利益	41,773
非支配株主に帰属する当期純利益	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	40,448

連結キャッシュ・フロー計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,442
現金及び現金同等物の期首残高	33,614
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	239
現金及び現金同等物の期末残高	27,588

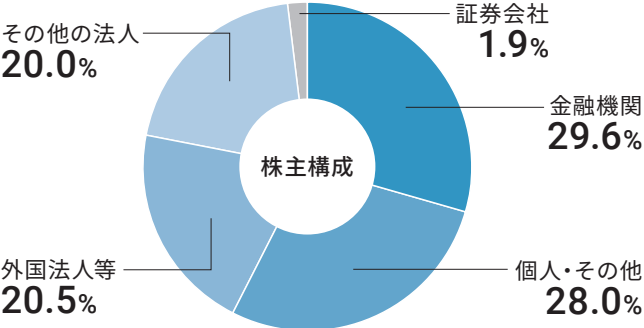
株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式総数	230,359,540株
株主数	67,770名
(2024年9月末株主数との比較)	(21,745名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(3,887,056株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)持株比率は、自己株式(3,887,056株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
期末配当金の基準日	3月31日
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 https://www.iwatani.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) インターネットホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,553千株	11.96%
公益財団法人岩谷直治記念財団	16,530	7.18%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,927	3.88%
GOVERNMENT OF NORWAY	7,603	3.30%
株式会社三菱UFJ銀行	5,344	2.32%
株式会社りそな銀行	4,711	2.05%
株式会社テツ・イワタニ	4,000	1.74%
岩谷産業泉友会	3,613	1.57%
日本生命保険相互会社	3,593	1.56%
イワタニ炎友会	2,948	1.28%

(注) 1.持株比率は、自己株式(3,887,056株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして】

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。
また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL.(03)5405-5711 〈6月30日移転予定先〉 〒105-8458 東京都港区浜松町2丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2025年3月31日現在)
従業員数	1,368名(2025年3月31日現在)
URL ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (2025年6月18日現在)

国内47カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、首都圏、中部、近畿、中国、四国、九州など 42カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、神戸研修所

海外77カ所

駐在員事務所	北京、中東、ドーハ、欧州
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司、香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社、米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社、岩谷オーストラリア会社など 73拠点

役員 (2025年6月18日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役 ※	森 詳介
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役 ※	佐藤 廣士
代表取締役社長執行役員	間島 寛	取締役 ※	鈴木 博之
取締役 副社長執行役員	廣田 博清	取締役 ※	齋藤 友紀
取締役 専務執行役員	津吉 学	監査役	尾濱 豊文
取締役 専務執行役員	福島 洋	監査役	岩谷 直樹
取締役 専務執行役員	高山 健志	監査役 ※※	篠原 祥哲
取締役 常務執行役員	寺田 和正	監査役 ※※	横井 康

※印の取締役は社外取締役であります。
※※印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	亀倉 隆志	執行役員	渡邊 希美男
専務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	堀内 英久
専務執行役員	酒井 泰	執行役員	岩上 知司
専務執行役員	本折 憲司	執行役員	宮本 太郎
専務執行役員	矢野 浩之	執行役員	米谷 淳則
専務執行役員	清水 尚之	執行役員	鈴木 英仁
専務執行役員	横谷 和貴	執行役員	飯田 宏
常務執行役員	一色 渉	執行役員	久保 彰
常務執行役員	松原 潤	執行役員	菊池 浩一
常務執行役員	小池 国彦	執行役員	谷尾 顕洋
常務執行役員	和田 直樹		
常務執行役員	山田 佳邦		
常務執行役員	齊藤 敦久		
常務執行役員	岡本 峰春		
常務執行役員	島崎 幸三		
常務執行役員	橋本 信一		

テーマ 水素エネルギー社会の実現に向けて

基本方針 「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大

重点施策

水素戦略

●脱炭素関連の需要拡大を捉えた、液化水素ビジネスの拡大
●CO₂フリー水素サプライチェーンの構築

脱炭素戦略

●低・脱炭素ソリューション事業の推進による事業拡大
●脱炭素社会の実現に向けた投資

国内エネルギー・サービス戦略

●LPガスの事業インフラを活用したシェア拡大、流通合理化
●地域社会課題解決に貢献するサービスの提供

海外戦略

●各セグメントの強みを生かし、各地域の事業を拡大

非財務戦略

●気候変動への対応
●人材戦略
●技術戦略

「PLAN27」の経営数値目標および実績

「PLAN27」の経営数値目標および実績は、下表のとおりです。

指標	第81期(2024年3月期)	第82期(2025年3月期)	「PLAN27」の経営数値目標
営業利益	506億円	462億円	650億円
ROE	13.2%	10.9%	10%以上
ROIC	6.7%	5.1%	6%以上

第82期(2025年3月期)実績は、産業ガス・機械事業において、ヘリウムの市況が中国を中心に軟化したことに加え、次世代自動車向け二次電池材料の販売低迷などにより、営業利益は462億円、ROEは10.9%、ROICは5.1%となりました。今後につきましては、引き続き重点施策に基づいた戦略を実行し、「PLAN27」の経営数値目標である営業利益650億円、ROE10%以上、ROIC6%以上の達成を図ります。

2025年大阪・関西万博における取り組み
水素燃料電池船「まほろば」の運航やカーボンオフセットLPガスの供給など

当社は、「2025年大阪・関西万博」の開催にあたり、さまざまな取り組みを行っております。

まず、水素エネルギーの魅力を世界に発信することを目指し、水素燃料電池船「まほろば」の旅客運航を開始しました。本船は2024年10月に建造が完了し、大阪・中之島へ到着しました。以降、最適なエネルギーマネジメントの構築などを目的とした実証運航を経て、万博開幕となる2025年4月13日より旅客運航を開始しております。「まほろば」は、従来の内燃機関船とは異なり、走行時にCO₂や環境負荷物質を排出しない高い環境性能を有しています。また、においがなく、騒音、振動が少ない優れた快適性を実現しています。船の外観は「海の上を四肢で駆ける神獣」をイメージし、船体のラインはまるで、神獣が海を駆け抜けるかのような動的な美しさを表現しております。世界的カーデザイナーの山本 卓身氏によるデザインで、見る者に力強さと優雅さを同時に感じさせ、未来社会における生命の力強さと、海洋環境との共生を象徴しています。大阪府と大阪市が出展する大阪ヘルスケアパビリオンなどへは、「カーボンオフセットLPガス」の供給を行っています。万博では、日本のカーボンニュートラルを世界にPRする場として、低・脱炭素に資する資材の活用が謳われており、エネルギーについては、グリーン電力の他に、環境負



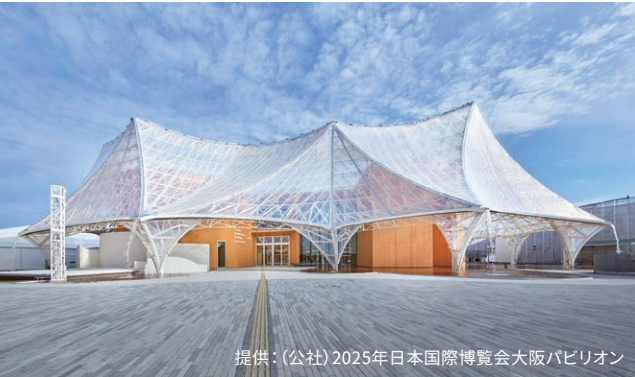
水素燃料電池船「まほろば」

荷が実質ゼロのLPガスの利用が前提となっています。そこで、2021年11月から取り組みを進めている「Iwatani J-クレジットプロジェクト^{※1}」で創出したJ-クレジット^{※2}を活用してCO₂の排出をオフセットした「カーボンオフセットLPガス」の供給を行っています。

万博会場の工事期間中にはグループ会社である岩谷瓦斯(株)、西日本イワタニガス(株)と共に、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット90」の協賛も行いました。「ハイドロカット90」はLPガスを切断ガスとして使用する場合に比べCO₂の排出量を約90%削減できるもので主に万博のシンボルである「大屋根リング」建設時に、木組み接続用鋼材の切断で使用されました。この他にも、パビリオンへの水素配管施工や、大気中から回収したCO₂をメタネーション設備などへ圧送するための配管を一部施工しました。また、会場内の安全を担保するためのガス検知器を納入するなど、当社が長年培ってきたガス&エネルギーの技術で大阪・関西万博の開催に貢献することを目指し取り組みました。

※1 お客さまが、高効率ボイラの導入や油燃料からLPガスやLNGに燃料転換などをした際に削減されるCO₂排出量を、当社が取りまとめて環境価値化する取り組み

※2 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みにより削減、吸収したCO₂などの温室効果ガスの量に対し、国が認証した「クレジット」のこと



大阪ヘルスケアパビリオンにカーボンオフセットLPガスを供給

コスモエネルギーホールディングス(株)との提携推進について

2024年4月にコスモエネルギーホールディングスとの間で資本業務提携契約を締結し、両社の社長を委員長とする提携推進委員会にて、両社の企業価値向上につながる各事業分野での協議を開始しました。具体的な取り組みとして、国内における水素製造の検討を進めています。コスモ石油の千葉製油所において、水素製造装置と液化装置を設置し、需要が拡大する液化水素の製造を計画しています。製油所内の既存設備を更新し、外部への販売と共に、コスモ石油の製油所でも活用できるように検討しています。また、岩谷コスモ水素ステーション合同会社による水素ステーションの建設推進にも取り組んでまいります。2025年3月27日には、岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所の開所式を行い、4月1日以降営業を開始いたしました。また、東京都江東区新砂にはFCトラック用の建設を予定しています。今後も普及が進むFCトラックやFCバスの生産計画や各都道府県の計画に応じて適した土地を選定し、整備を進めていく方針です。この他にも両社の事業基盤を活用した顧客サービスの拡充および災害対応の連携やコスモ石油から炭酸ガスの引き受け増加を検討しています。より一層、連携を深め、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図ってまいります。



国内初、バス営業所内で運営する水素ステーション

仏カレマグ社への出融資について レアアース供給源多角化に向けた事業参画

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と当社は、両者が日本国内に設立した特定目的会社である日仏レアアース(株)を通じて、レアアース(重希土類)精錬事業を行う Caremag SAS(カレマグ社)へ最大110百万ユーロ(約180億円)を出融資することを決定し、カレマグ社が生産する重希土類を日本向けに長期供給する契約を締結しました。重希土類は、電気自動車のモーターや洋上風力発電における発電機に用いられるレアアース磁石や、各種電子部品などに使用される重要な原料です。JOGMECおよび当社はカレマグ社との間で、同社が生産する重希土類の50%の長期供給を受ける契約を締結しました。現在、カレマグ社はフランス南西部・ピレネー・アトランティック県のラック工業団地内にレアアース精錬工場の建設を進めております。同社が建設するプラントでは、鉱石由来の原料に加えてリサイクル原料を積極的に活用することでCO₂排出量の低減を図るとともに、独自技術により工業用水使用量を削減することによって、製造工程における環境負荷の低減を図ります。当社は1990年代からレアアースを輸入し、日本国内市場に販売しています。今回のカレマグ社への出融資により日本向けレアアースの供給を増強します。



調印式には、仏の貿易・在外フランス人担当大臣が参加

神戸研修所を竣工 住みよい地球の実現に貢献し続ける人材を育成

次世代に向けた人材育成の場として、さらには水素エネルギーの発信拠点として、神戸ポートアイランド(兵庫県神戸市)に神戸研修所を竣工し、2024年12月より運営開始しました。神戸研修所では、環境に配慮したエネルギー源として、純水素型燃料電池や当社J-クレジットを活用したカーボンオフセットLPガス、太陽光発電などを導入しています。将来的には、自社で調達したグリーン水素やグリーンLPガスなども活用し、CO₂を排出しないカーボンニュートラルな研修所を目指します。また、当研修所においては、さまざまな技術や知識を次の世代へとバトンを渡すことも、未来を拓く当社の責任であると考え、当社企業内大学である「イワタニ技術・保安大学」を活用し、行政機関や企業などからお招きした外部講師による講習会の実施や、大学との技術面・人材面の交流、水素啓発活動など、未来に向けた人材育成の場を目指してまいります。「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンの下、新たな研修所においても「世の中に必要」となる人材を育成していくとともに、脱炭素社会の実現への取り組みを加速し、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。



神戸研修所の外観

N響メンバーによる弦楽合奏 能登復興支援コンサートを開催 被災地の皆さまへ特別なプログラムを披露

当社は、公益財団法人NHK交響楽団の事業目的である「交響管弦楽により、わが国の音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成すること」に賛同し、1987年から同楽団の特別支援企業として国内外での活動に協力しています。毎年、当社は「N響“夏”」コンサートに協賛し、クラシック音楽を通じて地域と文化のふれあいを促進しています。このコンサートは、地域の人々にクラシック音楽の魅力を伝える場として、多くの方々に親しまれています。本年2月15日には、2024年1月1日に発生した能登半島地震の復興支援を目的に、石川県音楽堂コンサートホールで「能登半島復興支援コンサート」を開催しました。このイベントには、能登地域を中心に約1,400名のお客さまを無料で招待し、NHK交響楽団のメンバーによる弦楽合奏団とカウンターテナーの藤木大地氏が出演しました。被災地の皆さまに心の癒しを届けるため、特別に編成されたプログラムが披露されました。今後も、当社はNHK交響楽団と連携し、文化や芸術を通じて地域社会に貢献することで、地域の文化的発展に寄与し、社会全体の豊かさを追求してまいります。



N響メンバーによる能登復興支援コンサート

水素を未来の エネルギーに。



瀬戸内海を航行する水素燃料電池船「まほろば」

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、統合報告書などのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp/>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/ir> [英文サイト]

Iwatani

岩谷産業株式会社